

経営比較分析表

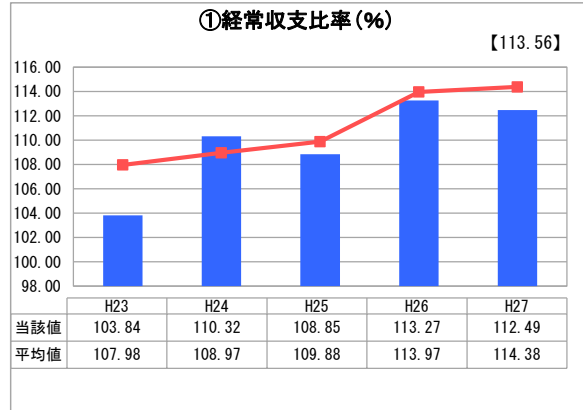
宮城県 仙台市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	政令市等
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	59.53	99.63	3,488

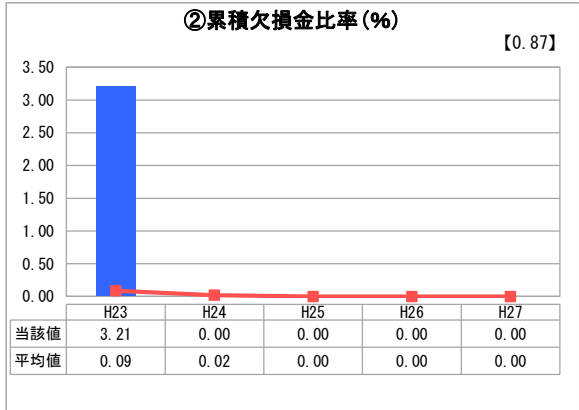
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,056,503	786.30	1,343.64
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
1,052,692	360.64	2,918.96

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成27年度全国平均

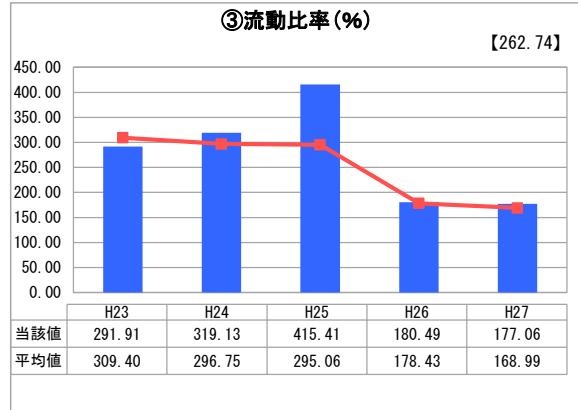
1. 経営の健全性・効率性



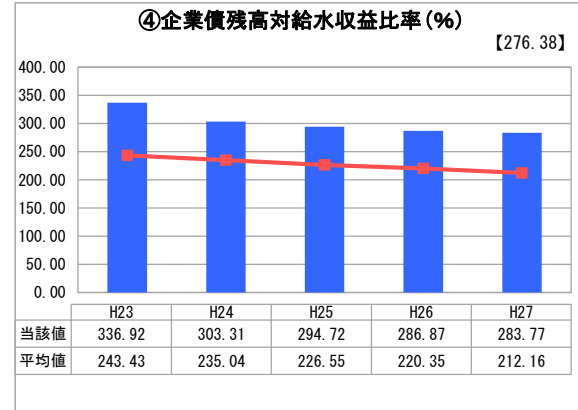
「経常損益」



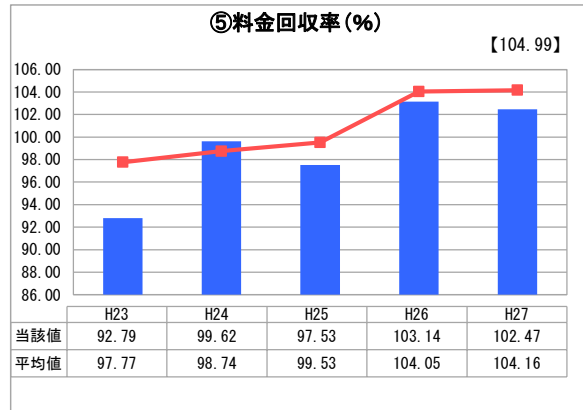
「累積欠損」



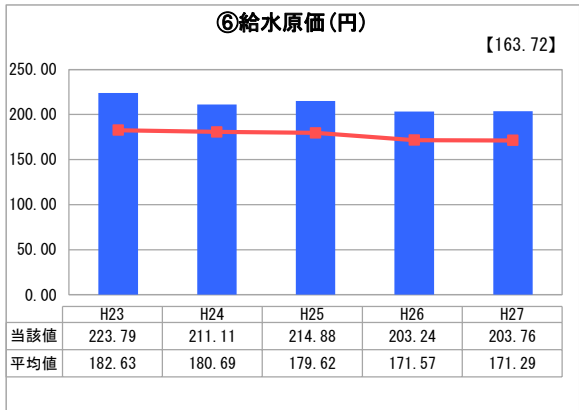
「支払能力」



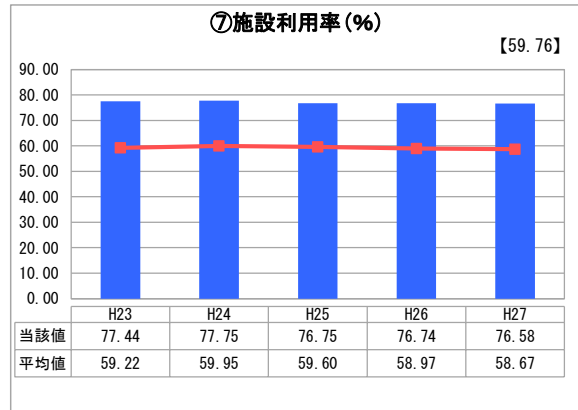
「債務残高」



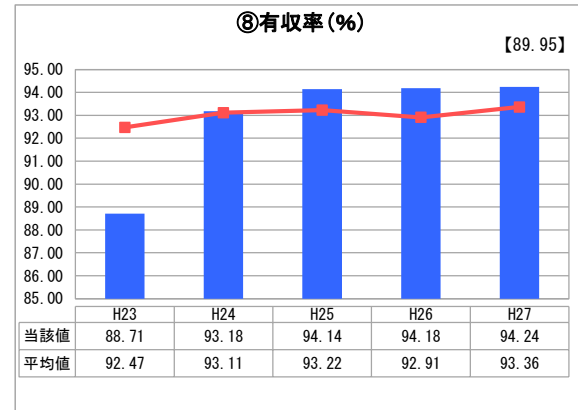
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

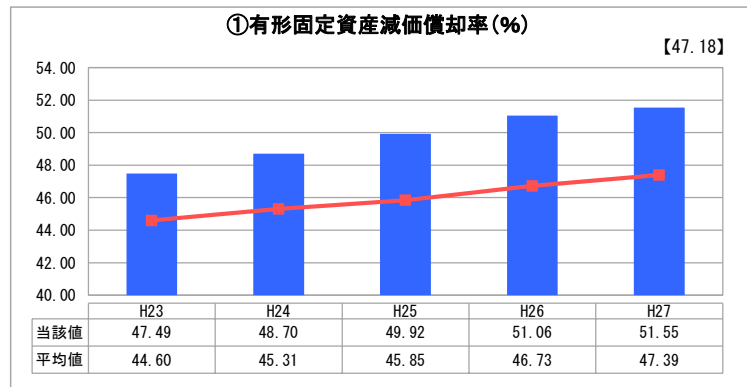


「施設の効率性」

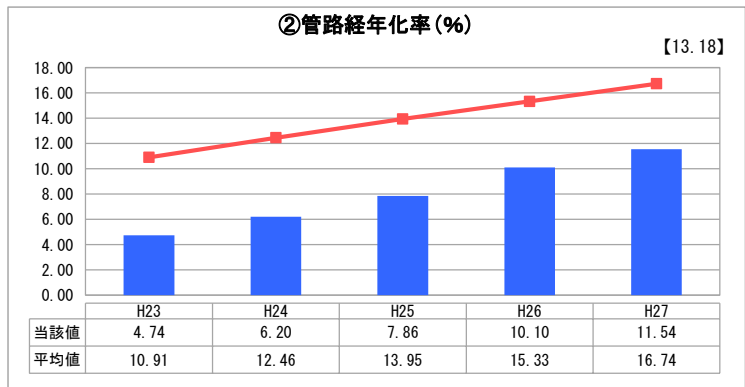


「供給した配水量の効率性」

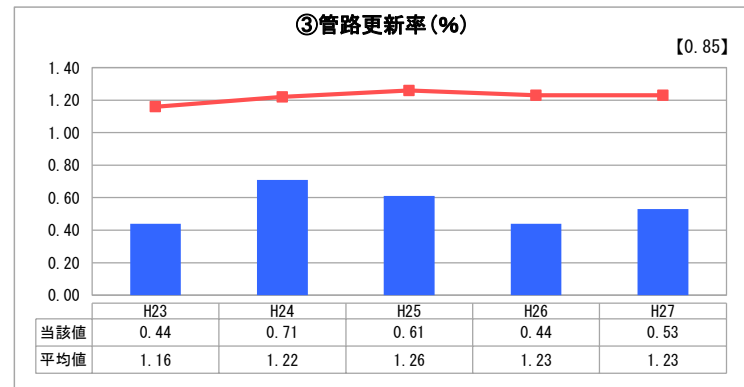
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 東日本大震災の影響による低下からも改善し、継続的に黒字を計上する安定化傾向にあります。今後も、短期的には健全な経営状況を維持できる見込みです。
- H24年度以降、累積欠損金は生じておりません。
- H26年度以降は公営企業会計基準見直しに伴い低下していますが、100%を大きく上回る水準を維持しており、支払能力に問題はありません。
- 給水収益がほぼ横ばいで推移している中、企業債残高の減少に努めた結果、微減で推移しているものの、比較的近年まで拡張事業を実施してきたため企業債残高が多く、類似団体より高い水準となっています。
- 東日本大震災の影響による低下からも改善し、H26年度以降は100%以上を維持しています。
- 宮城県広域水道からの受水に係る給水原価が高いこと、給水区域が広く給水人口密度が低いこと等により、類似団体より高い水準となっています。
- 類似団体よりも高い水準となっており、施設が効率的に利用されている状態です。
- 東日本大震災の影響による低下からも改善し、計画的な漏水防止の取り組みにより、高い水準を維持しています。

2. 老朽化の状況について

- 上昇傾向で類似団体よりも高い水準にありますが、これは近年、主要浄水場の大規模な更新が行われていないことが原因であり、浄水場の更新を含めた適切な投資の検討を進める必要があります。
- 近年まで拡張事業を実施してきたため比較的新しい管路の比率が高く、類似団体より低い水準となっていますが、今後も上昇する見込みであることから、個々の管路の実際の老朽度を踏まえた計画的かつ効率的な更新に取り組む必要があります。
- 東日本大震災により被災した管路の復旧や、浄・配水施設の耐震化事業も重点的に実施していること等により、類似団体より低い水準となっていますが、管路の年間更新延長を段階的に引き上げる計画により上昇傾向にあり、今後は更に上昇する見込みです。なお、更新率と併せて重視すべき指標として耐震化率がありますが、基幹管路の耐震化率は類似団体よりも高い水準となっています。

全体総括

経営の健全性・効率性は概ね良好な状態を維持していますが、給水原価等の課題に加え、今後は水需要の減少に伴う給水収益の減少や、老朽化施設の修繕費や更新に係る減価償却費の増加等により、経営環境は厳しさを増す見込みです。

老朽化対策については、管路の更新需要が増加していくことに加え、浄水場等の基幹施設の更新時期も控えていることから、アセットマネジメントの取り組みを推進し、限られた投資財源を効率的に活用していく必要があります。

本市水道事業におきましては、これらの課題を精査し、計画的かつ効率的な事業運営による経営基盤の強化に努め、安全で良質な水道水を安定的に供給していくことを通じて、お客さまと地域社会に一層信頼される水道事業を目指してまいります。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。